

豊見城市の給与・定員管理等について（平成24年度版）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

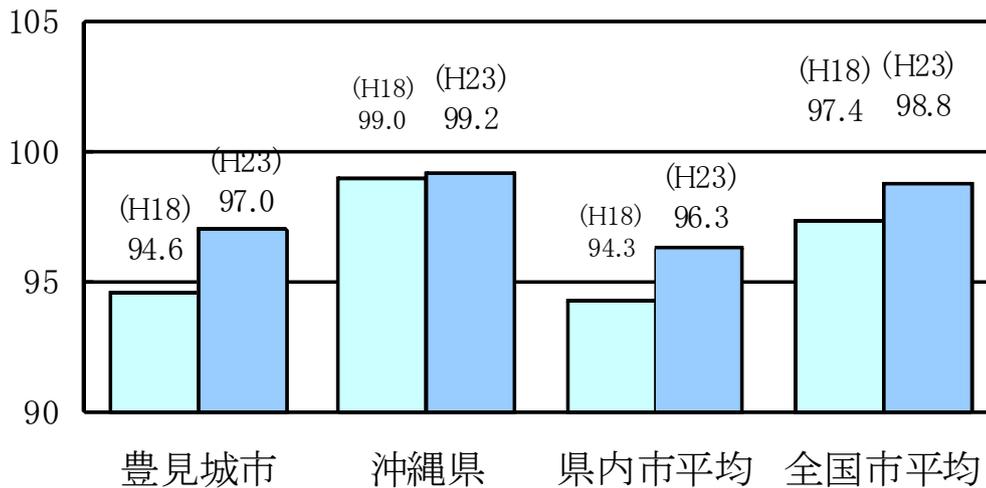
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 58,794	千円 19,690,658	千円 718,324	千円 2,799,859	% 14.2	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成22年度 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	332人	千円 1,155,900	千円 144,608	千円 410,089	千円 1,710,597	千円 5,152	千円 5,587

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成23年給与実態調査の普通会計関係職員数の合計である。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成23年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
豊見城市	39.3歳	290,600円	328,949円	319,193円
沖縄県	41.3歳	315,600円	366,876円	—
国	42.8歳	329,917円	—	401,789円（減額前） 372,906円（減額後）

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、住居、時間外などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 「減額前」は給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額であり、「減額後」は同措置による減額後の額である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

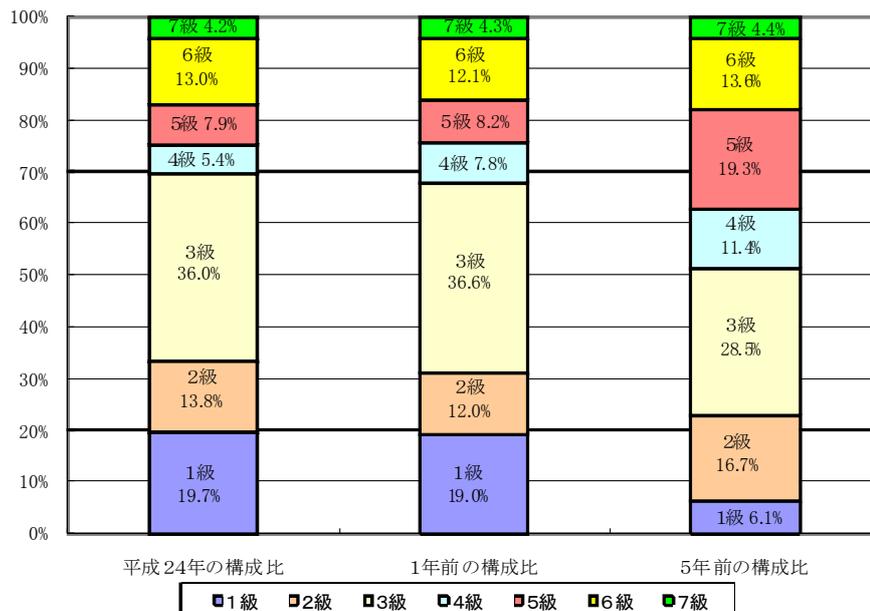
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,400 円	307,600 円	368,400 円
	高校卒	217,900 円	270,900 円	324,000 円
技能労務職	高校卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
代表的な職務内容		主事	主任主事	係長主査	主幹	副参事	課長参事	部長参事監		
職員数(人)		47 (-)	33 (-)	86 (-)	13 (-)	19 (-)	31 (-)	10 (-)	—	239 (-)
構成比(%)		19.7 (-)	13.8 (-)	36.0 (-)	5.4 (-)	7.9 (-)	13.0 (-)	4.2 (-)	—	100.0 (-)
参 考	1年前の構成比	19.0 (-)	12.0 (-)	36.6 (-)	7.8 (-)	8.2 (-)	12.1 (-)	4.3 (-)	—	100.0 (-)
	5年前の構成比	6.1 (-)	16.7 (-)	28.5 (-)	11.4 (-)	19.3 (-)	13.6 (-)	4.4 (-)	—	100.0 (-)

- (注) 1 豊見城市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 ()内は再任用短時間勤務職員であり、外書の数値である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊見城市			沖縄県		
1人当たり平均支給額 (23年度) 期末・勤勉 1,274千円			1人当たり平均支給額 (23年度) 期末・勤勉 1,437千円		
(23年度支給割合)			(22年度支給割合)		
6月期	期末手当 1.225月分	勤勉手当 0.675月分	6月期	期末手当 1.225月分	勤勉手当 0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,877千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した公営企業職員を除く全職種の職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (平成23年度決算)		2,146	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)		46	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23年度)		14.2	%
手当の種類 (手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
徴税手当	市税の徴収等の業務に携わる職員	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円	
消防、救急及び救助業務手当	消防、救急及び救助業務に従事した職員	日額 200円	
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円	
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員 家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円	
行旅死亡人等取扱手当	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱った職員	1回につき2,000円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成23年度決算)	35,263	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	122	千円
支給実績 (平成22年度決算)	39,980	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	141	千円

(5) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成23年度普通会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合の扶養者のうちの1人 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ	48,936 千円	278,045 円
住居手当	借家 (限度額) 27,000円 持家(新築又は購入から5年間) 2,500円	異なる	32,340 千円	260,806 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	9,294 千円	38,564 円
管理職手当	部長・参事監 55,008 円 課長・参事 42,460 円 (平成24年度は上記算定額より10%カット)	—	21,596 千円	490,818 円
休日勤務手当		同じ	9,952 千円	311,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給料月額等	区 分		給料月額等
給料	市長	789,000 円	報 酬	議長	374,000 円
	副市長	650,000 円		副議長	334,000 円
	教育長	595,000 円		委員長	313,000 円
		議員		305,000 円	
期末手当	市長 副市長 教育長	6 月期 1.40 月分 1 2 月期 1.55 月分 加算措置 有	期末手当	議長 副議長 委員長 議員	6 月期 1.60 月分 1 2 月期 1.75 月分 加算措置 有

- 注) 1 市長、副市長および教育長の給料は条例の規定額から5%カットしており、上記の額はカット後の額を記載してある。
- 2 市長、副市長および教育長の期末手当は、上記算定額から約3%カットしている。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成24年4月1日現在）

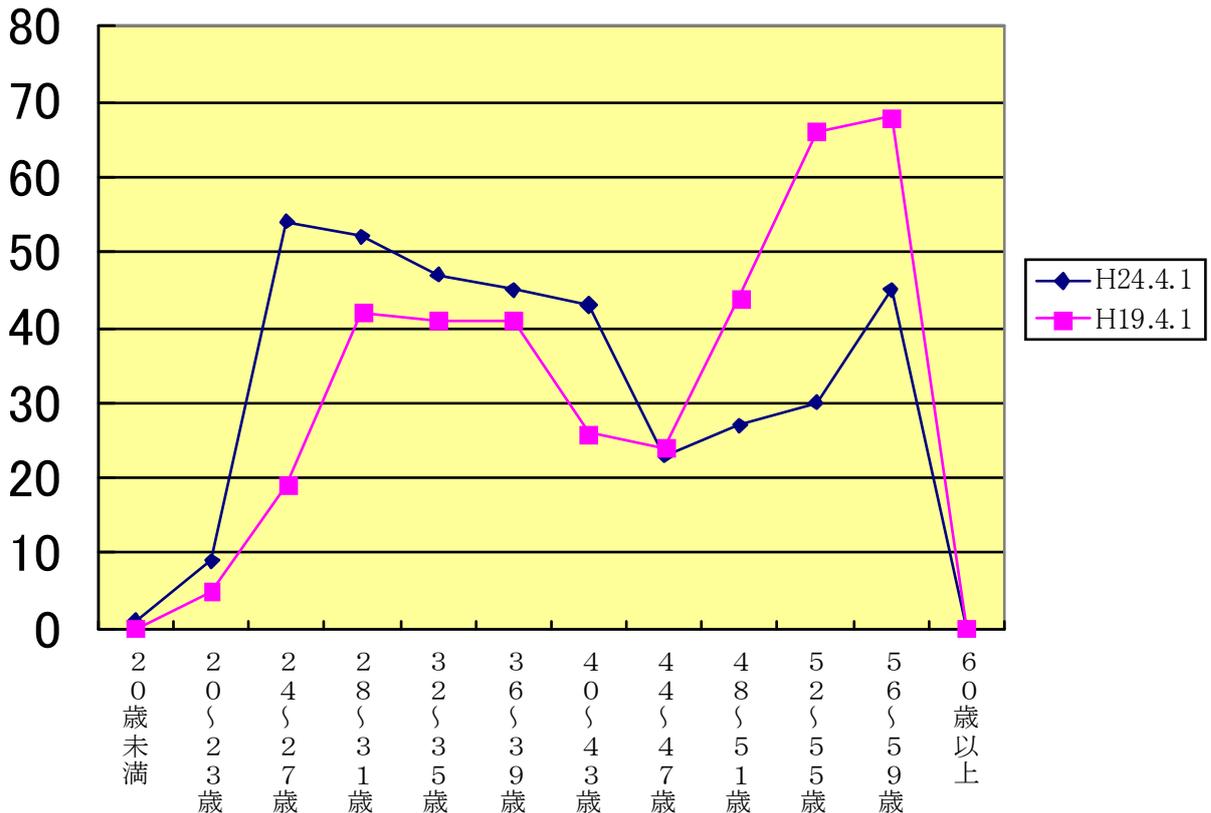
部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 23年度	平成 24年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	67	70	+ 3	特命担当配置、国・県割愛採用による増
	税務	24	24	0	
	民生	62	64	+ 2	特命担当配置、特定健診フォロー担当保健師増による増
	衛生	18	18	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	10	10	0	
	商工	7	7	0	
	土 木	30	30	0	
小 計	223	228	+ 5		
特別行政部門	教育	62	58	▲ 4	給食センター調理業務委託化による減
	消防	48	50	+ 2	消防本部隊員強化による増
	小 計	110	108	▲ 2	
普通会計		333	336	+ 3	
公営企業等 会計部門	水道	17	16	▲ 1	水道窓口業務委託化による減
	下水道	8	8	0	
	その他	17	17	0	
	小 計	42	41	▲ 1	
合 計		375	377	+ 2	

(注) 職員数は地方公共団体定員管理調査に基づき作成している。教育長を含むが、他の団体への派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員を含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	54人	52人	47人	45人	43人	23人	27人	30人	45人	0人	376人
5年前の構成比	0人	5人	19人	42人	41人	41人	26人	24人	44人	66人	68人	0人	376人

(注) 教育長を除く。(公務員給与実態調査に基づき作成)



7 公営企業職員 (水道事業) の状況

(1) 職員給与費の状況 (平成23年度決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率(B/A)	平成22年度の総費用に 占める職員給与比率
23年度	千円 1,191,070	千円 133,260	千円 100,935	8.5%	9.2%

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	H22年平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	17人	千円 68,991	千円 6,880	千円 25,064	千円 100,935	千円 5,937	千円 6,603

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状態（平成24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給
豊見城市	46.4 歳	352,050円

(3) 職員の手当の状態

① 期末手当・勤勉手当

水道企業会計			一般行政職等		
1人当たり平均支給額（23年度） 期末 975 千円 勤勉 499 千円			1人当たり平均支給額（23年度） 期末 822 千円 勤勉 423 千円		
（23年度支給割合）			（22年度支給割合）		
6月期	期末手当 1.225月分	勤勉手当 0.675月分	6月期	期末手当 1.225月分	勤勉手当 0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
（加算措置の状態） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			（加算措置の状態） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

② 退職手当（平成24年4月1日現在）

水道企業会計			一般行政職等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額		退職者無し	1人当たり平均支給額		24,877千円

（注）退職手当1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均支給額である。

③ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		60 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		60 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		6.3 %
手当の種類（手当数）		2種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
水道技術管理者手当	水道技術管理者の勤務を命ぜられた職員	月額 5,000円

④ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	1,165 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	117 千円
支給実績（平成22年度決算）	1,657 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	138 千円

⑤ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （平成23年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	2,928 千円
	配偶者以外 6,500円		
	配偶者がいない場合 その1人につき 11,000円		
	特定期間の加算 5,000円		
住 居 手 当	借家（限度額） 27,000円	異なる	673 千円
	持ち家(新築又は購入から5年間) 2,500円		
通 勤 手 当	通勤距離が2 km以上	同じ	545 千円
管理職手当	部長 55,008円 課長 42,460円 (平成24年度は上記額より10%カット)	—	1,509 千円